

巻頭言

「ものづくり教育」危機下における印刷教育

印刷教育研究会長 黒川豊治

研究会も発足26年目を迎えました。この間、印刷教育の一層の深化と時代を反映した教育内容の変更に取り組んできました。この姿勢は変えることなく、取り巻く状況の変化は著しいものがあります。商業印刷関連における売上高の減少は、景気の要因もあるがweb上の広告の売上高の上昇に取って代わり、書籍・雑誌印刷については電子書籍の普及の影響を受けようとしています。そしてなによりも、GDP世界第2位の位置は中国にとって変わられようとしています。日本の「企業の海外移転」とも相まって、中国は今や「世界の生産拠点」となっています。そのことは、いま日本で盛んに言われている「産業構造の変換」や「新たな産業の育成」と確実にリンクしていることであり、「ものづくり大国日本」や「ものづくり教育」という言葉が後背になってしまった感があります。その意味では日本の印刷教育に限らず工業教育のこれからが問われている時代に入っているように思います。

しかし、「ものづくり」は資本主義社会の原点であり、商品の生産無くして資本主義は成立しません。求められていることは商品の「質」の向上や「新たな商品」であり、マーケティングに基づくそれら商品であると思います。たしかに、デフレ時代における価格低下競争や他企業

とのスピード競争はあるけれども、それ以上に「世界の中の日本を考えた商品」による差別化の方が大事であるように思います。

印刷教育を含めた工業教育を大きく変えていく必要があります。「工業教育の基礎・基本」は数十年にもわたって言われ続けてきたが、言われ続けることによって「工業教育の基礎・基本」は大胆な見直しをすることなく、わずかな変化をさせてきたのみでした。たとえば、平成24年度本格実施になる高校の新学習指導要領の工業教科では「製図」の内容について、はじめて「一部分をCADに置き換えても良い」とした。その文言は日本におけるデジタル教育の遅れは凄まじさの証左であり、産業界との乖離は大きくなるばかりである。「工業教育の基礎・基本」は大胆な見直しをする必要があります、デジタル化を多く取り入れることが必要であります。また、印刷教育についても、メディアの時代変化に対応した教育を印刷技術の進歩と合わせて考えて、マーケティングを含めたカリキュラムに取り組んでいきたいと考えます。

最後に、研究会では初めて「グラフィックコンペ」に取り組みました。このコンペがこれからの印刷教育に一層の貢献をできるように取り組んでいきたいと思っています。